

## 2018年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月10日

上場会社名 株式会社ネットマーケティング 上場取引所 東  
 コード番号 6175 URL <http://www.net-marketing.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 邦久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 管理本部管掌 (氏名) 長野 貴浩 (TEL) 03-6894-0139  
 定時株主総会開催予定日 2018年9月27日 配当支払開始予定日 2018年9月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年9月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2018年6月期の連結業績(2017年7月1日~2018年6月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年6月期	11,209	13.6	551	24.9	566	33.7	403	35.9
2017年6月期	9,868	11.8	441	61.3	423	54.2	296	68.1

(注) 包括利益 2018年6月期 398百万円( 31.0%) 2017年6月期 303百万円( 88.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年6月期	28.20	26.95	21.9	12.9	4.9
2017年6月期	22.51	22.09	24.1	12.6	4.5

(参考) 持分法投資損益 2018年6月期 一百万円 2017年6月期 一百万円

(注) 1. 2017年6月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2017年3月31日に東京証券取引所JASDAQ市場へ上場したため、新規上場日から2017年6月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

2. 当社は、2018年3月14日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年6月期	4,892	2,066	42.2	141.90
2017年6月期	3,908	1,613	41.3	115.38

(参考) 自己資本 2018年6月期 2,066百万円 2017年6月期 1,613百万円

(注) 当社は、2018年3月14日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年6月期	920	△21	△33	3,027
2017年6月期	718	△227	342	2,162

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2018年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	72	17.7	3.5
2019年6月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		28.2	

(注) 1. 当社は、2018年3月14日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2018年6月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮しております。

2. 2019年6月期の配当性向については、個別ベースにより記載しております。

3. 2019年6月期の連結業績予想（2018年7月1日～2019年6月30日）

連結子会社であるNet Marketing International, Inc. は、2018年7月31日付で解散しております。当社は、2019年6月期より非連結決算に移行するため、連結業績予想を開示しておりません。なお、個別業績予想につきましては、次ページの「（参考）個別業績の概要、2. 2019年6月期の個別業績予想（2018年7月1日～2019年6月30日）」に記載しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年6月期	14,562,000株	2017年6月期	13,988,000株
2018年6月期	146株	2017年6月期	一株
2018年6月期	14,315,298株	2017年6月期	13,189,194株

当社は、2018年3月14日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年6月期の個別業績 (2017年7月1日～2018年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年6月期	11,209	13.6	554	25.0	569	33.7	397	32.6
2017年6月期	9,868	11.8	443	60.5	426	53.6	299	66.8

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2018年6月期	円 銭 27.75	円 銭 26.53
2017年6月期	22.71	22.29

(注) 1. 2017年6月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2017年3月31日に東京証券取引所JASDAQ市場へ上場したため、新規上場日から2017年6月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

2. 当社は、2018年3月14日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年6月期	4,900	2,075	42.3	142.50
2017年6月期	3,917	1,623	41.4	116.07

(参考) 自己資本 2018年6月期 2,075百万円 2017年6月期 1,623百万円

(注) 当社は、2018年3月14日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2019年6月期の個別業績予想 (2018年7月1日～2019年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,652	—	△169	—	△169	—	△170	—	△11.68
通期	14,465	29.0	373	△32.6	372	△34.6	258	△35.0	17.73

(注) 当社は、2019年6月期より非連結決算に移行するため、第2四半期(累計)の予想については、前期比較を行っておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び説明会内容の入手方法)

当社は、2018年8月21日(火)に機関投資家・証券アナリスト・報道機関向けに決算説明会を開催する予定です。決算補足説明資料は2018年8月10日(金)に東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2017年7月1日から2018年6月30日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善に伴い個人消費に持ち直しの動きが見られ、総じて緩やかな景気回復基調が続いております。

当社グループが事業展開を行う国内インターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末をはじめとするインターネット利用端末の多様化等により、インターネット利用人口は2017年の1年間で13歳～59歳の各年齢階層において9割を超えて利用され、人口普及率は80.9% (前年比2.6%減) と高い水準を維持しております(注)。また、FacebookやTwitter、LINEに代表されるソーシャルメディアの普及率も54.7% (前年比3.7%増) と上昇を続けております(注)。消費者がインターネット及びスマートフォンを利用する時間の拡大とともに、インターネットやスマートフォンに関連したサービスは更なる市場拡大が期待されております。

こうした環境のもと、当社グループは、中核事業である広告事業の拡販、「Omiai」を主軸としたメディア事業の収益基盤の確立を中心に、事業拡大に向けた取り組みを進めております。その一環として、事業拡大による人員増加への対応や優秀な人材確保のために働きやすい職場環境の提供等を目的に、3月12日に本店オフィスを港区南青山に移転しました。また、各事業の第2の柱として、広告事業では「SNS広告」の取扱いを開始し、メディア事業では、デーティングサービス「QooN」を6月28日にリリースしております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は112億9百万円(前年同期比13.6%増加)、営業利益は5億51百万円(前年同期比24.9%増加)、経常利益は5億66百万円(前年同期比33.7%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億3百万円(前年同期比35.9%増加)となりました。

(注) 出所：総務省「平成29年通信利用動向調査」

報告セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### <広告事業>

広告事業は、主にアフィリエイト広告に特化したエージェントとして、広告プロモーションの戦略立案から運用支援までを一貫して提供するアフィリエイトエージェント事業を主力のサービスとして提供しております。また、当連結会計年度より、「SNS広告」の取扱いを開始し第2の事業の柱とするためノウハウやナレッジの蓄積に努め、今後本格的な事業展開を進めて参ります。

当事業においては、エステや人材関連等を扱う「サービス」カテゴリーが好調に推移した結果、当事業の売上高は80億74百万円(前年同期比8.3%増加)、セグメント利益は6億20百万円(前年同期比18.8%増加)となりました。

#### <メディア事業>

メディア事業は、マッチングサービス事業として恋愛マッチングサービスの「Omiai」に加えて、2018年6月28日にデーティングサービス「QooN」をリリースしております。

「Omiai」につきましては、持続的な収益の拡大を実現するため、Facebook利用者限定のサービスから全ネットユーザーへ利用者の範囲を拡大させるとともに、効率的な会員獲得手法の確立に取り組んだ結果、2018年6月にはサービス開始以降の累計会員数が321万人を突破いたしました。

「QooN」につきましては、6月28日にリリースし、「Omiai」で培った安心・安全なサービス提供に努めつつ、今後の新たな収益基盤としての礎を築くため、会員の獲得強化に取り組んで参ります。

なお、ソーシャルジョブマッチングサービス「Switch.」につきましては、2017年9月1日付で会社分割により株式会社オープンキャリアへ承継しております。

以上の結果、当事業の売上高は31億35百万円(前年同期比29.9%増加)、セグメント利益は4億47百万円(前年同期比46.2%増加)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ9億84百万円増加し、48億92百万円となりました。これは主に業績が好調に推移したこと等により現金及び預金7億83百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べ5億31百万円増加し、28億25百万円となりました。これは主に買掛金の増加3億35百万円等によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ4億52百万円増加し、20億66百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益4億3百万円を計上したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.3%から42.2%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は30億27百万円(前年同期比8億64百万円増加)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億20百万円(前年同期比2億1百万円増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上5億73百万円、仕入債務の増加額3億35百万円、減価償却費77百万円が計上された一方で、売上債権の増加額1億51百万円、法人税等の支払額1億75百万円が計上されたこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、21百万円(前年同期比2億5百万円減少)となりました。これは主に、本社移転等に伴う有形固定資産の支出1億45百万円が計上された一方で、定期預金等の払い戻しによる収入91百万円が計上されたこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、33百万円(前年同期は3億42百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出87百万円が計上された一方で、新株予約権の行使による株式の発行による収入54百万円が計上されたこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期
自己資本比率(%)	30.0	41.3	42.2
時価ベースの自己資本比率(%)	—	227.8	192.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	1.2	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	182.9	414.4	706.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)2016年6月期の時価ベースの自己資本比率については、非上場であるため、記載しておりません。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5)利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を利用しております。

#### (4) 今後の見通し

当社が事業展開を行う国内インターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末をはじめとするインターネット利用端末の多様化等により、インターネット利用人口は2017年の1年間で13歳～59歳の各年齢階層において9割を超えて利用され、人口普及率は80.9%（前年比2.6%減）と高い水準を維持しております（注）。また、FacebookやTwitter、LINEに代表されるソーシャルメディアの普及率は54.7%（前年比3.7%増）と上昇を続けております（注）。消費者がインターネット及びスマートフォンを利用する時間の拡大とともに、インターネットやスマートフォンに関連したサービスは更なる市場拡大が期待されております。

こうした環境のもと、当社は、国内事業にリソースを集中させるため、7月31日付で連結子会社であるNet Marketing International, Inc.を解散しております。また、中核事業である広告事業の拡販、「Omiai」を主軸としたメディア事業の収益基盤の確立を中心に、事業拡大に向けた取り組みを進めております。その一環として、広告事業においては、第2の事業の柱として「SNS広告」の取扱いを開始しております。また、メディア事業においては、デーティングサービス「QooN」をリリース（Android版：6月28日、iOS版：7月26日）し、マッチング市場でのシェア拡大を目指して参ります。

以上の結果、2019年6月期第2四半期（累計）の予想につきましては、売上高66億52百万円、営業損失1億69百万円、経常損失1億69百万円、当期純損失1億70百万円と予想しております。また、2019年6月期の通期予想につきましては、売上高144億65百万円（前期比29.0%増加）、営業利益3億73百万円（前期比32.6%減少）、経常利益3億72百万円（前期比34.6%減少）、当期純利益2億58百万円（前期比35.0%減少）を見込んでおります。

（注） 1. 出所：総務省「平成29年通信利用動向調査」

2. 当社は、2019年6月期より非連結決算に移行するため、2019年6月期第2四半期（累計）の予想については、前期比較を行っておりません。

なお、本資料に記載されている当社の業績予想は、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,243,671	3,027,166
売掛金	1,233,000	1,384,187
繰延税金資産	11,774	16,324
その他	28,631	41,756
貸倒引当金	△12,755	△11
流動資産合計	3,504,323	4,469,424
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,715	93,704
工具、器具及び備品	26,468	74,819
減価償却累計額	△31,634	△27,654
有形固定資産合計	16,550	140,869
無形固定資産		
ソフトウェア	120,829	43,119
無形固定資産合計	120,829	43,119
投資その他の資産		
繰延税金資産	18,839	34,840
その他	247,550	204,059
投資その他の資産合計	266,390	238,900
固定資産合計	403,770	422,888
資産合計	3,908,094	4,892,313



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,431,956	1,767,099
1年内返済予定の長期借入金	87,509	79,992
未払金	289,935	448,772
未払法人税等	113,910	131,778
その他	130,853	238,261
流動負債合計	2,054,164	2,665,903
固定負債		
長期借入金	240,016	160,024
固定負債合計	240,016	160,024
負債合計	2,294,180	2,825,927
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	366,345	393,525
資本剰余金	356,345	383,525
利益剰余金	875,981	1,279,633
自己株式	—	△101
株主資本合計	1,598,672	2,056,583
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	15,241	9,802
その他の包括利益累計額合計	15,241	9,802
純資産合計	1,613,914	2,066,385
負債純資産合計	3,908,094	4,892,313

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
売上高	9,868,130	11,209,930
売上原価	7,336,576	7,937,889
売上総利益	2,531,553	3,272,041
販売費及び一般管理費	2,090,141	2,720,670
営業利益	441,411	551,370
営業外収益		
受取利息	22	23
受取手数料	117	2,306
貸倒引当金戻入額	—	12,749
その他	41	1,510
営業外収益合計	181	16,589
営業外費用		
支払利息	1,823	1,307
支払保証料	572	183
株式公開費用	13,960	—
その他	1,462	—
営業外費用合計	17,818	1,491
経常利益	423,773	566,468
特別利益		
事業分離における移転利益	—	8,807
特別利益合計	—	8,807
特別損失		
固定資産除却損	—	208
本社移転費用	—	1,822
特別損失合計	—	2,031
税金等調整前当期純利益	423,773	573,244
法人税、住民税及び事業税	144,547	194,470
法人税等調整額	△17,719	△24,877
法人税等合計	126,828	169,593
当期純利益	296,944	403,651
親会社株主に帰属する当期純利益	296,944	403,651

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
当期純利益	296,944	403,651
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,005	△5,438
その他の包括利益合計	7,005	△5,438
包括利益	303,950	398,212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	303,950	398,212
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	136,820	126,820	579,036	—	842,676	8,236	8,236	850,912
当期変動額								
新株の発行	222,345	222,345			444,691			444,691
新株の発行(新株予約権の行使)	7,180	7,180			14,360			14,360
親会社株主に帰属する当期純利益			296,944		296,944			296,944
自己株式の取得				—				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						7,005	7,005	7,005
当期変動額合計	229,525	229,525	296,944	—	755,996	7,005	7,005	763,001
当期末残高	366,345	356,345	875,981	—	1,598,672	15,241	15,241	1,613,914

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	366,345	356,345	875,981	—	1,598,672	15,241	15,241	1,613,914
当期変動額								
新株の発行	—	—			—			—
新株の発行(新株予約権の行使)	27,180	27,180			54,360			54,360
親会社株主に帰属する当期純利益			403,651		403,651			403,651
自己株式の取得				△101	△101			△101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△5,438	△5,438	△5,438
当期変動額合計	27,180	27,180	403,651	△101	457,910	△5,438	△5,438	452,471
当期末残高	393,525	383,525	1,279,633	△101	2,056,583	9,802	9,802	2,066,385

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	423,773	573,244
減価償却費	70,080	77,078
固定資産除却損	—	208
事業分離における移転利益	—	△8,807
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	490	△12,744
受取利息及び受取配当金	△22	△23
支払利息	1,823	1,307
支払保証料	572	183
株式公開費用	13,960	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,318	△151,186
仕入債務の増減額 (△は減少)	203,867	335,143
その他	106,449	283,012
小計	773,676	1,097,417
利息の受取額	27	27
利息及び保証料の支払額	△1,733	△1,303
法人税等の支払額	△53,479	△175,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	718,491	920,468
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の預入による支出	△12,014	△10,006
定期預金等の払戻による収入	—	91,047
有形固定資産の取得による支出	△12,262	△145,088
無形固定資産の取得による支出	△29,632	△18,200
事業分離による収入	—	30,000
その他	△173,476	30,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,384	△21,567
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△102,624	△87,509
株式の発行による収入	444,691	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	14,360	54,360
自己株式の取得による支出	—	△101
その他	△14,029	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	342,397	△33,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,025	△1,116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	840,530	864,534
現金及び現金同等物の期首残高	1,322,100	2,162,631
現金及び現金同等物の期末残高	2,162,631	3,027,166

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「広告事業」及び「メディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「広告事業」は、主にアフィリエイトマーケティング領域における戦略立案及び運用支援に注力したコンサルティングサービスを提供しております。

「メディア事業」は、主にオンラインマッチングサービスである「Omiai」の企画及び運用を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	広告事業	メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,457,529	2,410,600	9,868,130	—	9,868,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,928	2,928	△2,928	—
計	7,457,529	2,413,528	9,871,058	△2,928	9,868,130
セグメント利益	522,131	305,713	827,844	△386,433	441,411
セグメント資産	1,078,069	305,330	1,383,400	2,524,693	3,908,094
その他の項目					
減価償却費	—	61,570	61,570	8,510	70,080
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	45,900	45,900	2,925	48,825

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△386,433千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,524,693千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、敷金等であります。

(3) 減価償却費の調整額8,510千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,925千円は、本社設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	広告事業	メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,074,260	3,135,670	11,209,930	—	11,209,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	107	107	△107	—
計	8,074,260	3,135,777	11,210,037	△107	11,209,930
セグメント利益	620,089	447,048	1,067,137	△515,767	551,370
セグメント資産	1,218,079	279,717	1,497,797	3,394,516	4,892,313
その他の項目					
減価償却費	—	55,588	55,588	21,490	77,078
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	145,088	145,088

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△515,767千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,394,516千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、敷金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額21,490千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額145,088千円は、本社設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通デジタル	1,434,330	広告事業
株式会社EPARK	1,135,824	広告事業
株式会社DMM.comラボ	1,044,258	広告事業
株式会社リクルートキャリア	989,639	広告事業

(注) 2018年6月1日付で株式会社DMM.comラボは、合同会社DMM.comに吸収合併されております。

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社EPARK	2,437,129	広告事業
株式会社電通デジタル	1,419,759	広告事業
株式会社リクルートキャリア	1,230,311	広告事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり純資産額	115円38銭	141円90銭
1株当たり当期純利益金額	22円51銭	28円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22円09銭	26円95銭

- (注) 1. 当社は、2018年3月14日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	296,944	403,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	296,944	403,651
普通株式の期中平均株式数(株)	13,189,194	14,315,298
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	252,090	661,399
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。